

OA システムの現状

四日市市消防本部

1 四日市市の概要

当市は名古屋市の南西部に位置し、伊勢平野の一角にあって、西には国定公園の鈴鹿山脈、東には伊勢湾を望む豊かな自然と地理的条件に恵まれた、三重県下最大の都市である。古くから月の 4 日に市が立ったことから「四日市」の地名発祥となった当市は、戦前は植物油、紡績、万古焼魚網を中心とする産業が盛んであったが、戦後、海軍燃料廠跡地に石油精製工場が誘致され、続いてその周辺に石油化学工場が進出、日本でも有数の石油コンビナートの街として急速な発展を遂げてきた。

昭和 24 年消防職員 55 人でスタートした四日市市消防本部も、その後の発展にあわせて逐年整備強化が図られ、特に石油コンビナート形成期以降は、化学消防力の整備に努めてきた。

平成 5 年 3 月に隣接する朝日、川越楠の 3 町から消防事務を受託した四日市市消防本部の管内情勢は、面積 219.79km、人口 313,957 人、世帯数 105,751 世帯を数え、これに対応する消防勢力として、消防職員 286 人、消防車、救急車等の消防車両 62 台、消防艇 1 隻配備している(平成 6 年 4 月 1 日現在)。

2 システム導入の背景、目的

(1) 全庁的な電算化の機運

当市では行政サービスの向上を目指して、昭和 47 年に住民情報 9 税管理、職員給与に係る事務をはじめ電算処理することとなった。その後昭和 59 年に当市がテレピア都市に指定されたことにより、全庁的に電算化の機運が高まり図書館、水道局、市立病院等で個別に新しいシステムが導入され、消防における電算化についても検討、平成元年に予防システムを、平成 3 年に指令管制システムの導入が相次いで実現した。

(2) 関係書類のペーパーレス化

当消防本部管内には、危険物施設 4,967 施設、防火対象物 10,225 施設、火災予防条例に基づく届出施設 10,260 施設を数え、毎年平均 500 施設強の増加の傾向にある(平成 6 年 4 月 1 日現在)。

これら関係書類の保管スペースの確保に苦慮している状況にあり、ペーパーレス化の必要に迫られた。

(3) 台帳管理の一元化

上記②の施設に係る事務処理については、従前危険物施設と防火対象物については本部予防課で、届出施設については消防署予防係で処理し、それぞれで台帳管理をして

きた。

予防運動期間中の一斉立入検査や平素の予防査察は、主に消防署で行うため、情報の収集や台帳記載事項の確認が複雑でかつ無駄が多く、関係業務の効率的かつ円滑な処理のために、台帳管理の一元化が課題となっていた。

(4) 統計作業の簡略化

火災、救急その他予防関係統計等の作成については、従前は手作業でおこなわれていた。これら予防関係統計については、国への報告や消防年報編集のため時期が特定され、一時的に業務が集中し、他の業務に支障をきたす要因となりつつあり、その解決策が必要であった。

(5) 事務改善のための機械化

行政改革の推進や完全週休二日制の導入など労働環境の変化に対応するため省力化に迫られ、管理的事務の機械化について検討中であった。

3 システム化業務

(1) オフィスコンピューター（予防システム）

- ① 防火対象物台帳管理業務（敷地単位、棟単位、消防設備、複合用途、階別防火管理者）
- ② 危険物台帳管理業務（危険物施設全般）
- ③ 各種届出台帳業務（少量危険物、指定可燃物、液化石油ガス、圧縮アセ等）④ 予報査察台帳管理業務（査察台帳査察計画リスト）
- ⑤ 各種受付業務（受付簿のペーパーレス化）
- ⑥ 復命書、許可書、完成検査済証の発行業

務

- ⑦ 防火対象物、危険物の実態調査等の統計業務
- ⑧ 各消防署予防査察、各種届出等の予防月報統計業務
- ⑨ 火災の実態等統計業務
- ⑩ 救急の実態等統計業務
- ⑪ 道路障害、水道断減水等の届出等管理業務

(2) パソコン

- ① 予算管理業務
- ② 総務、人事関連業務
- ③ 被服点数制度に伴う管理業務
- ④ 消防団管理業務

(3) その他

- ① 指令管制システム（自動出動指定装置）
- ② 財務会計処理（市財務会計システムの端末機）

4 システムの構成

消防本部3階に電算室を設け、そこに富士通オフコンK670を設置し、予防課、通信指令室、3消防署及び2分署に端末機K100を12台配置し、各端末とホストコンピューターをNTTの専用回線等で結ぶオンライン処理系を採用している（図1参照）。

5 コンピューター導入の効果と問題点

〔効果〕

- (1) 入力データ（各種台帳）作成に全職員が参画したことにより、電算処理への関心が高まった。
- (2) 既施設の台帳記載事項確認作業のため、対象全施設の立入検査を実施したことにより、より正確な情報として整理で

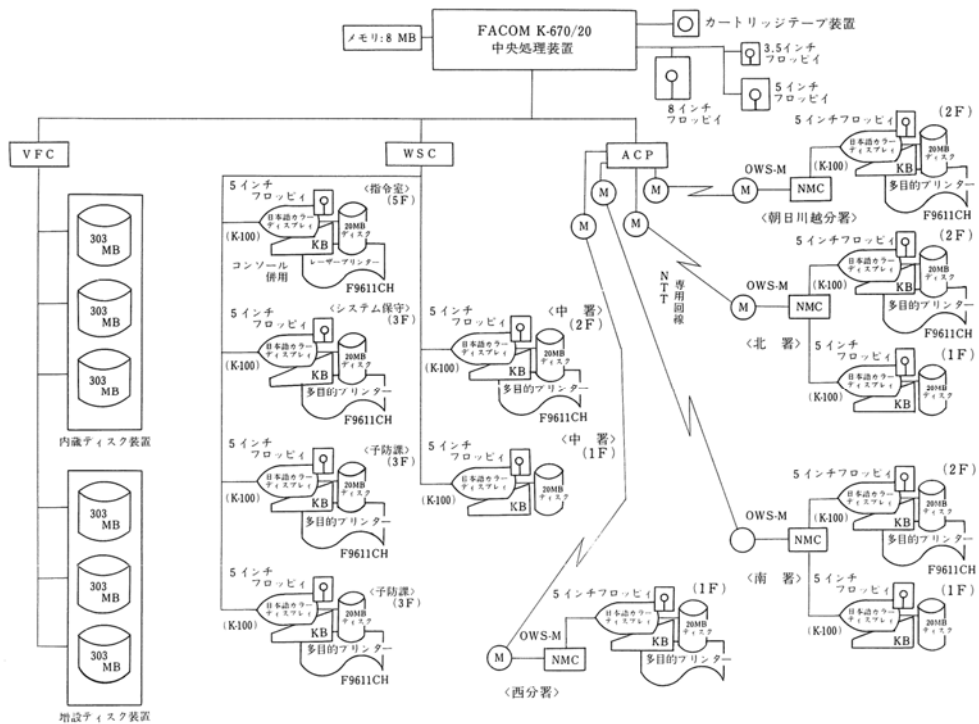


図1 四日市市消防本部予防システムの構成図

きた。

- (3) 入力事項の決定に際し、対象事務フローを検討したことが事務改善の一助となった。
- (4) コンピューターに関する部内及び派遣研修を継続的に実施することにより、懸念されていた中高年齢職員の対応能力が向上しつつある。
- (5) 台帳関連情報の集中管理により、立入検査や予防査察に必要な情報収集と実施が合理的、効果的に行えるようになった。
- (6) 文書整理簿、手書き台帳等の廃止により、相当量のペーパーレス化が実現できた。
- (7) 統計業務が迅速かつ正確に処理できる。

〔問題点〕

- (1) 維持管理費(月額リース料約100万円)が

高額で経済負担が大きいこと。

- (2) 関係法令改正の都度、プログラムの変更を要し、その経費が高額であること。
- (3) データの退避、エラーの回復、例外的な帳票出力等システム保守に専門的な管理者が必要であること。

6 OAシステムの諸費用

○当初経費(S63, H1 年度)

システム開発費(データパンチ, データセットアップを含む)54,587千円

コンピューター機器賃貸料(年間リース料, 保守料)12,866千円

その他の一時経費(空調, 電気工事, 備品関係等)5,474千円

○導入後のシステム改造

法改正(危険物等)に伴うシステム開発
(H2年度)9,228千円

3 町消防事務受託に伴うシステム開発
(H4年度)7,564千円

防火対象物等変更に伴うシステム開発
(H6年度見込額)3,500千円

7 消防 OA 化推進に望むこと

(1) 全国で共用出来る予防事務処理マニュアルの作成

消防 OA 化の全国的な状況を見ると、自動出動指定装置(消防緊急通信指令装置)の導入が順調に進んでいるのに比較して、予防関係の導入が遅れているのが現状である。

自動出動指定装置については、国庫補助対象施設であるという財源的な裏付けがあること以外に、指令業務のマニュアルが大同小異であることが、導入を容易にしている要因でもあると判断される。しかし、予防事務処理のマニュアルについては、管理すべき情報の量、内容及び事務処理の方法に全国各消防本部間に相当の差異があり、システムの統一(パッケージ化)が困難な現状である。今後、全国共通に活用できるマニュアルの作成が必要であろう。

(2) 全国共通の安価なパッケージの開発

上記(1)との相関関係にあるが、各消防本部独自でシステムを構築すれば、多額の経

費が必要であり、OA 化導入が困難な状況にあるので、全国各消防本部で、共通して利用できるパッケージソフトが開発されれば導入時の一次経費や法改正時のプログラム改造費も軽減されることになり、OA 化の普及率が上がることも期待できる。

(3) 消防情報管理に係る研修制度の充実

電算機導入後、職員を研修に派遣する場合、その研修内容がごく一般的なものか、あるいはきわめて高度でかつ専門的なものが多く、消防業務の電算管理運用に生かしきれないのが現状である。システムの構築から平素の管理運用に至るまでの消防業務に焦点を合わせた研修を、関係研修機関で実施されることを望む。

8 まとめ

社会の進展に伴って、消防行政需要も量的に増加し、質的に複雑かつ多様化の傾向にある。これら地域住民の要請に応えるためには、増大する消防情報を迅速かつ正確に処理する電算システムの導入が大きな課題となっている。より良いものをより安く、より容易に導入できる諸条件が整備されるならば、さらに消防行政のサービス向上に直結するものであり、そのためにも消防業務のOA化が広く推進されることを望むものである。